



2021年7月5日

各 位

会 社 名 株式会社ナ・デックス
代表者名 代表取締役社長 高 田 寿 之
(コード番号 7435 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役管理本部長 進 藤 大 資
TEL 052-323-2211

ナ・デックスグループ中期経営計画(2021~2023)の 策定に関するお知らせ

今般、当社グループは2021年度から2023年度までの3ヶ年を対象とした「ナ・デックスグループ中期経営計画(2021~2023)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

これまで当社グループは、「企業の発展を通じて 社員の幸福と 社会の繁栄につくす」を社是として、日本のモノづくりを海外へお届けするなどグローバルにそのフィールドを広げ、事業を展開してまいりました。当社グループを取巻く事業環境が劇的な変化・転換期を迎えている状況において、グループの総合力を結集したトータルソリューションでお応えしていくとともに、『「安心」をつなぐ企業グループ』として、ESG視点によるサステナビリティ経営を推進してまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、別途資料をご参照ください。

記

「ナ・デックスグループ中期経営計画(2021~2023)」の概要

1. 対象期間

2022年4月期から2024年4月期まで(3ヶ年)

2. 経営基本方針

『「安心」をつなぐ企業グループへ』

3. コンセプト

- (1) 「トータルソリューションプロバイダー」への変革
- (2) NADEXグループの「総合力」の結集と「発信力」の強化
- (3) New Businessの創出による新領域の開拓
- (4) 戦略的な人財育成および有効活用
- (5) グループ全体最適による効率化およびコスト・リソースの最適化

4. 業績目標(2024年4月期)

- ・連結売上高 400億円
- ・連結営業利益 16億円
- ・連結経常利益 17億円
- ・ROE 6.5%以上

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上

NADEXグループ

中期経営計画（2021～2023）

2021年7月5日

株式会社ナ・デックス

➤ 経営基本方針	3
➤ 前中期経営計画(2018～2020)の総括	4
➤ 中期経営計画(2021～2023)コンセプト	5
➤ ESG視点によるサステナビリティ経営の推進	9
➤ 業績目標(2024年4月期)	10
➤ 資本政策の基本的な方針	11

- 当社は、経営基本方針『「安心」をつなぐ企業グループへ』を掲げ、社員、取引先、株主・投資家、社会を始めとする当社のステークホルダーの皆様への「安心」の提供を重要課題の一つとして認識しており、企業価値向上を通じてさらなる「安心」の提供に努めてまいります。



製造業向け 多事業構造

～事業間連携強化による
シナジー発揮～

事業間連携によるハード・ソフトを融合したソリューションの提供やS I機能のグループ内連携をスタート。事業間シナジーの高度化は、当中期経営計画においても継続して取り組む。

接合 ソリューション の深化による 多角的展開

多様な接合ニーズにお応えすべく、アルミ等の軽量材溶接、異材接合、重厚長大向けレーザ溶接など接合ソリューションの深化の取り組みを推進。

グローバル展開の ための 製品力強化

グローバル市場向けに現地のマーケットニーズに対応した製品の開発とともに、各国の現地ニーズの特色に合致したエンジニアリング力の強化を推進。

1. 「トータルソリューション プロバイダー」への変革

- F Aシステム・生産設備のメーカー機能とグローバルネットワークを有する商社機能に、S I機能を掛け合わせることにより、部品単品から生産ラインまで総合的な課題解決・高付加価値なソリューションの提供を推進します。
- 当社グループが創業以来培ってきた「接合」技術をコアコンピタンスとして、モノづくり全般にハード・ソフト両面のノウハウを応用展開し、スピード化・多様化する顧客ニーズの変化に柔軟に対応するとともに潜在的ニーズを発見・解決する取組みを加速させます。

2. NADEXグループの 「総合力」の結集と「発信力」の強化

- 当社グループの開発・製造・販売の各機能の有機的な連携を通じた「総合力」の結集により、顧客ニーズに対してワンストップでソリューションの提供を目指します。
- 顧客・市場等への複線型アプローチ(訪問活動、HP・SNS等)により当社グループの「総合力」の発信を強化し、ステークホルダーからの認知度向上を促進、潜在需要の発掘とともに、市場でのプレゼンス向上を図ります。

3. New Businessの創出による新領域の開拓

- 当社グループのノウハウ・技術力を物流ソリューションを始めとする新たな成長分野に応用展開し、将来の成長エンジンの開拓・育成に向けた取組みを加速させます。

4. 戦略的な人財育成および有効活用

- 事業戦略に基づいたスキル習得と中長期でのキャリア形成を見据えた新たな能力開発プログラムの導入により、グループ総合力の源となる人財の育成を推進します。
- 多様な人財を有効活用するためのグループ人財マネジメントの仕組み構築を推進します。

5. グループ全体最適による効率化 およびコスト・リソースの最適化

- グループ経営資源の再配分とコストの見直しにより、収益構造の最適化を図ります。
- DX等による業務生産性の向上により、高付加価値業務へのシフトを推進します。
- キャッシュフロー視点による投資・資金・資本の最適化を図ります。

サステナビリティ経営の推進

Environment 環境

事業活動を通じた環境負荷の軽減と環境保全の推進

E

Social 社会

産業の発展・地域社会への貢献と社員が働きやすい環境の実現

S

Governance ガバナンス

「E」と「S」を実現させるグループガバナンス体制の構築・強化

G

社会課題解決への貢献

経営基本方針 『「安心」をつなぐ企業グループへ』

社員の安心

取引先の安心

株主・投資家の安心

社会の安心

➤ 連結売上高

400 億円

➤ 連結営業利益

16 億円

➤ 連結経常利益

17 億円

➤ ROE

6.5 %以上

➤ 配当

- ✓ 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつと考えております。具体的には、1株当たり年10円の配当を堅持しつつ連結配当性向を30%以上とすることを基本的な方針に定め、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。連結配当性向により算出された年間配当金額が10円を下回る場合でも、年間10円の配当を堅持できるよう努めてまいります。著しい経営環境の変化などの特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響等を考慮し配当額を決定することがあります。

➤ 投資

- ✓ 自己資金の活用等を通じて、研究開発・製造および販売体制の強化を中心とした投資に努めてまいります。

➤ 資金調達

- ✓ 資金調達手段の適切な選択やCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金管理等を通じて、資金効率の向上と業容の拡大に向けた財務体質の強化に努めてまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、既知および未知のリスクや不確実性およびその他の要素を内包しており、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- こうしたリスク、不確実性およびその他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。
- 従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。